

## 事業概要

令和5年度は新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類へと変更され、日常生活が戻りつつあるところに全国的に自然災害が猛威を振るった年であった。連続した3つの台風の発生や令和6年1月の能登半島地震により人や住宅のみならず、農地や牛舎などに大きな損害が生じた。

東京においても、猛暑日が22日、真夏日が90日とそれぞれ過去最多となるだけでなく、11月を過ぎても夏日を記録するなど史上最も暑い年となった。また、伊豆諸島での記録的な大雨や神津島近海での震度5弱の地震など異常気象が生じている。

これらの気象災害は幸いにも大きな被害には至らなかったが、農業者のセーフティネットとしてこのような事態に備える「農業共済制度」と「収入保険制度」の役割は以前よりも高まりつつある。

園芸施設共済は、戸数加入率80%を目指し制度の改正内容を改めて説明・紹介し加入を促した。任意共済では、自然災害のリスクに対するニーズに対し、建物総合共済への加入を推進した。家畜共済では、昨年度同様東京都からのワクチン接種事業と一般損害防止事業が補助事業となったことで都内畜産農家の経営を支えることができた。更に、農作物共済、果樹共済の収穫共済では、経営規模や農家ニーズに併せた収入保険への積極的な移行と共済事業の継続加入を促し、無保険者を出さない取り組みを行った。

収入保険事業の加入拡大に向けた取り組みでは、東京都収入保険推進協議会の各関係団体との連携を強化して計画的・具体的な方策による推進活動を実施した。

なお、令和5年度は、次の8事項を重点事項として事業運営に取り組んだ。

### (1) 「未来へつなぐ」サポート運動の展開による農業保険の加入拡大

全国の農業共済団体で展開する「未来へつなぐ」サポート運動は「安心を全ての農家に届けよう」を目標に掲げ、令和5年4月より運動が進められた。本運動では、総合性に着目した農業保険事業全体の耕種農業におけるカバー率を課題とし、農業保険のカバー率65%を目指し、運動期間の5年間の計画を策定した。

運動期間中では、毎年この計画の推進状況を検証して、その内容を次年度に取り入れるPDCAサイクルを行っていくこととした。

### (2) 収入保険の加入拡大

収入保険制度は、未加入者への加入推進として昨年に引き続き東京都の収入保険加入推進支援事業を活用した加入推進を行った。また、加入者やJA、各生産団体等の協力のもと、各種会合で収入保険の説明会開催とアンケート調査を行い、未加入者及び新規就農者へのアプローチも行った。さらに、チラシに掲載する加入者の声を充実させ、未加入者へ地域や生産品目に合った保険制度であることをPRした。その結果、累計推進経営体数1,136戸に対し、82経営体が新規加入し、合計で491経営体の加入

となった。

### (3) 園芸施設共済の加入拡大

園芸施設共済は、戸数加入率 80%の目標を達成するため、既存の未加入者リストを再整備し、440 戸を新たに未加入者とし個別推進した。また、加入率の低い地区を重点地区に設定し集中的に加入推進した。島しょ地域については、役場職員と帯同し施設の設置状況を確認し、未加入者のニーズに合わせた加入推進をした。その結果、未加入者に対し累計 401 戸推進し、新規加入 30 戸、戸数加入率 78.8%となった。

### (4) 任意共済の加入拡大

減少傾向が続く建物共済では、他の共済事業並びに収入保険事業の推進と併せて加入推進を実施した。また、JAに設置されている建物共済推進委員会へ定期的な訪問を重ねNOSA I 東京が実施する短期建物共済の加入拡大の協力を依頼した。その結果、共済金額は前年対比 101.9%となり、全国で唯一前年度実績を上回った。

農機具共済では、パンフレットを活用した加入推進と普及拡大を積極的に行った。特に農機具販売店との協力体制を強化し、農機具共済のノボリやパンフレットを店頭設置するなど普及拡大に努めた結果、共済金額は前年対比 107.3%となった。

### (5) 獣医療体制整備計画の策定のための行政・関係団体との連携

獣医療法に基づく都道府県計画の獣医療体制整備について東京都に働きかけを行った。令和 5 年度は、東京都産業労働局食料安全課との協議 2 回、都の畜産指導担当者との協議 4 回、産業動物委員会での協議を 1 回実施したが、策定にまでは至らなかった。しかし、都内の獣医療体制の現状については都も認識しており、引き続き次年度においても同様の活動を実施するとともに関係団体との協力を得て獣医療体制の整備に努める。

### (6) コンプライアンス態勢の強化とガバナンスの強化

コンプライアンス態勢では日常業務におけるリーガルチェック、自主点検、内部検査、共済掛金等の口座振替の徹底、内部牽制機能の強化など普段の業務から不祥事を発生させない構築に努めた。

カバナンスにおいては、健全な経営を行うために求められる管理体制・内部統制の強化として監事会の監査項目について見直し、財務関係だけでなく事業の実施状況や役員の実業執行状況も監査項目に加え、意識醸成を図った。

### (7) 広報・広聴活動の強化

広報・広聴活動は、本組合の活動状況を広く農業者・組合員にPRする唯一の手段

であり、また、農業保険制度の推進にも大きな役割を担っている。令和5年度は農業共済新聞の普及拡大を目指しアクションプログラムの策定及び実施、試し読みキャンペーンなどを行い購読部数の増加に努めた。また、広報紙「NOSA I 東京」も年間3回発行し、組合の活動状況を組合員にPRした。

#### (8) 役職員の資質向上

本組合では、少数精鋭による事業運営を目指し、各事業の加入拡大のため職員の資質向上に努めている。職員研修では、役職員研修計画に基づき、職員の経歴や階層に応じた事業研修会、民間の職員研修へ参加、更には、共済事業と収入保険を推進するために営業力を向上させることを目的に営業研修等を受講させ資質向上に努めた。

# 事業報告書

令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

## (1) 農作物共済関係

令和5年度の水稲の引受実績は、加入者数で156人(前年対比86%)、面積で3466.6a(前年対比85%)となった。減少の理由は休耕及び収入保険への移行である。共済金額は16,691千円(前年対比84%)。事業目標に対する達成率は面積で77%(3,466a/4,484a)である。陸稲の引受実績は、加入者数1人で変化なし、面積で13.2a(前年対比43%)となった。共済金額は24千円(前年対比42%)、事業目標に対する達成率は面積で25%(13.2a/53a)である。農作物共済の手持共済掛金は12千円であった。

令和5年度の被害実績は被害戸数4戸(前年対比400.0%)、支払共済金は192千円(前年対比4,446%)であった。被害状況は、令和5年6月の台風2号の影響により多摩川から府中用水路へ水を引き込む導入路の一部が決壊したことによる移植不能と、令和5年9月の突風による被害である。

### (引 受)

年産	項目 共済目的	組 合 員 数	引 受 面 積	引 受 取 量	共 済 金 額	徴 収	交 付 金 又 は	手 持
						共 済 掛 金	納 入 保 険 料	共 済 掛 金
						(A)	(B)	(A)±(B)
		人	a	kg	円	円	円	円
5年産	水 稲	156	3,466.6	98,507	16,691,875	5,825	/	/
	陸 稲	1	13.2	144	24,480	640		
	麦	0	0.0	0	0	0		
	計	延 実	157 156					交 5,550
6年産	麦	0	0.0	0	0	0	交 0	0

### 参考(前年度対比)

共済目的	項目	引 受 戸 数		引 受 面 積		引 受 取 量		共 済 金 額	
		戸	%	a	%	kg	%	円	%
水 稲		-26	86	-611	85	-16,693	86	-3,178,385	84
陸 稲		0	100	-17	43	-189	43	-33,129	42
麦		0	0	0	0	0	0	0	0

### (被 害)

共済目的	項目	被害組合員数	共 済 減 取 量	共 済 金	共 済 金	
					共済金額	共済金額
		人	kg	円	%	
水 稲		4	1,131	192,270	1.152	
陸 稲		0	0	0	0.000	
麦		0	0	0	0.000	
計	延	4	1,131	192,270	1.150	

### (支 払)

共済目的	項目	支払月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金
				保 険 金	手 持 掛 金 充 当 額	法 定 積 立 金 充 当 額	特 別 積 立 金 充 当 額	そ の 他	
			円	円	円	円	円	円	%
水 稲		令和5年12月20日から 令和5年12月20日まで	192,270	/	11,472	180,798	/	0	100.0
陸 稲		令 和 - 年 - 月 - 日 令 和 - 年 - 月 - 日	0	/	0	/	/	0	0.0
麦		令 和 - 年 - 月 - 日 令 和 - 年 - 月 - 日	0	/	0	/	/	0	0.0
計			192,270	0	11,472	180,798	0	0	0.0

参考

区分	項目	水	陸	麦
		稲	稲	
	組合当初評価高報告書提出	令和5年12月18日	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日
	農水省認定指令書受領	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日
	保険金請求書及び損害評価書提出	令和5年12月18日	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日
共 済 金 支 払		令和5年12月20日から	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日
		令和5年12月20日まで	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日

(2) 家畜共済関係

令和5年度の引受実績は、死亡廃用共済の搾乳牛・育成乳牛では36戸(前年対比97.3%)、引受頭数では、搾乳牛が1,218頭(前年対比95.9%)、育成乳牛等は、720頭(前年対比97.2%)となった。繁殖用雌牛では19戸(前年対比100%)、引受頭数は、125頭(前年対比93.3%)となった。育成・肥育牛等では41戸(前年対比97.6%)、引受頭数は、882頭(前年対比95.5%)となった。種豚は、昨年引き続き1戸加入で11頭(前年対比84.6%)となった。

疾病傷害共済では、乳用牛が38戸(前年対比100%)、引受頭数が1,317頭(前年対比94.9%)、肉用牛が31戸(前年対比96.9%)、引受頭数が332頭(前年対比92.5%)となった。

死廃事故実績では、195頭(前年対比101%)、支払共済金が12,723千円(前年対比80.6%)、疾病傷害事故実績では、1,195件(前年対比79.9%)、支払共済金が14,837千円(前年対比76.4%)となった。死亡廃用事故は子牛及び胎子の死廃事故が最も多く44頭であった。疾病傷害事故は泌乳器病が360件と最も多かった。

(引 受)

区分	項目	有資格 頭数	事業計 画頭数 A	引受 戸数	引受 頭数 B	B/A %	共済金額 円	徴収 共済掛金 円 C	納入 保険料 円 D	交付金 円 E	手持 共済掛金 円 C+(E-D)
死 廃 共 済	搾乳牛	1,350	1,270	36	1,218	95.9	120,959,640	4,343,832			
	繁殖用雌牛	144	134	19	125	93.3	20,473,250	370,588			
	育成乳牛	751	741	35	720	97.2	67,863,710	369,959			
	(子牛等)	67	64	(21)	57	89.1					
	育成・肥育牛	929	924	41	882	95.5	139,887,360	2,092,975			
	(子牛等)	172	171	(38)	177	103.5					
	繁殖用雌馬	0	0	0	0	0.0	0	0			
	育成・肥育馬	0	0	0	0	0.0	0	0			
	種豚	53	13	1	11	84.6	468,000	17,910			
	肉豚	2,000	0	0	0	0.0	0	0			
計	5,466	3,317	132	3,190	96.2	349,651,960	7,195,264	0	7,234,478	14,429,742	
疾 病 傷 害 共 済	乳用牛	1,418	1,388	38	1,317	94.9	64,753,946	7,183,762			
	肉用牛	384	359	31	332	92.5	10,271,055	381,369			
	一般馬	0	0	0	0	0.0	0	0			
	種豚	53	0	0	0	0.0	0	0			
	計	1,855	1,747	69	1,649	94.4	75,025,001	7,565,131	0	7,614,396	15,179,527
合計	7,321	5,064	201	4,839	95.6	424,676,961	14,760,395	0	14,848,874	29,609,269	

有資格頭数は当初予算事業計画による

(事故)

項目		死亡頭数	法令殺頭数	廃用頭数	総頭数	支払 共済金	項目		件数	支払 共済金
区分						円	区分			円
死 廃 共 済	搾乳牛	44	0	61	105	7,598,465	疾 病 傷 害 共 済	乳用牛	1,015	13,522,505
	育成乳牛	8	0	3	11	959,840		肉用牛	180	1,314,998
	(子牛等)	21	0	0	21	290,826		一般馬	0	0
	繁殖用雌牛	4	0	1	5	412,384		種豚	0	0
	育成・肥育牛	12	0	2	14	1,933,000		種雄牛	0	0
	(子牛等)	38	0	0	38	1,494,180		種雄馬	0	0
	繁殖用雌馬	0	0	0	0	0		合計	1,195	14,837,503
	育成・肥育馬	0	0	0	0	0				
	種豚	1	0	0	1	35,200				
	肉豚	0	0	0	0	0				
合計	128	0	67	195	12,723,895					

(一般損害防止)

実施種目	重点項目	実施期間	対象頭数又は回数	経費概算	備考
健康検査	分娩前後の健康検査及び繁殖検診	令和5年4月～ 令和6年3月	乳牛 2,784 頭 肉牛 98 頭	円 0	
予防衛生処置	金属異物性疾患の予防のための磁石投与	令和5年10月～ 令和6年3月	乳牛 270 頭 肉牛 0 頭	円 184,746	指定獣医師とともに実施
講習会等	牛群検定講習会	令和6年2月	乳牛 1 回 肉牛 0 回	円 0	
飼養管理指導	乳質改善 繁殖検診	令和5年4月～ 令和6年3月	乳牛 32 戸 肉牛 5 戸	円 1,298,044	家畜保健衛生所に検査委託等 指定獣医師とともに実施
その他				円 0	
			合計	1,482,790 円	

(特定損害防止)

実施種目	呼吸器疾患	繁殖障害	運動器疾患	牛伝染性リンパ腫	乳房炎	周産期疾患	頭数計	経費計
	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置		
家畜の種類	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	円
乳牛	0	51	0	0	23	140	214	364,650
肉牛	0	3	0	0	—	—	3	
計	0	54	0	0	23	140	217	

### (3) 果樹共済関係

令和5年度の引受実績は、加入者数で9人(前年対比90.0%)、面積で116a(前年対比78.9%)となった。減少の理由は園地改植による引受停止である。共済金額では9,488千円(前年対比82.7%)、手持共済掛金は208千円(前年対比76.7%)であった。事業目標に対する達成率は面積で68.2%(116.0a/170.0a)である。

令和5年度の被害実績は被害戸数2戸(前年対比100.0%)、支払共済金は610千円(前年対比90.6%)で異常被害となった。被害状況は、7月上旬～9月下旬の猛暑により、品種「新高」の果実肥大不良や日焼け果が発生した。

### (引 受)

年 度	方 式	項 目 果樹共済 保険区分	組 合 員 数	引 受 面 積	共 済 金 額	徴 共 済 掛 金 (A)	収 取 金 納 入 保 険 料 (B)	交 付 金 又 は 手 共 済 掛 金 (A)±(B)	持 金	
										延 実
4 年 度	短 縮	な し	延実	17人	a	円	円			
				10	147.0	11,479,000	218,727			
			計	17			円	円	円	
			延実	10	147.0	11,479,000	218,727	交	52,928	271,655
5 年 度	短 縮	な し	延実	14人	a	円	円			
				9	116.0	9,488,000	167,784			
			計	14			円	円	円	
			延実	9	116.0	9,488,000	167,784	交	40,623	208,407

### (被 害)

方 式	項 目 果樹共済 保険区分	被 害 組 合 員 数	共 済 金	共 済 金 共 済 金 額
短縮	なし	2	609,620	5.3
計		2	609,620	5.3

### (支 払)

方 式	項 目 果樹共済 保険区分	支 払 月 日	実 支 払 共 済 金	共 済 金 支 払 財 源					実 支 払 共 済 金 共 済 金
				保 険 金	手 持 掛 金 充 当 額	法 定 積 立 金 充 当 額	特 別 積 立 金 充 当 額	そ の 他	
短縮	なし	12月20日から 12月20日まで	609,620						
計			609,620	円 315,351	円 271,655	円 0	円 0	円 22,614	% 100

### (損害防止事業)

実施項目	対象項目	実施期間	対象人数	経費概算	備考
果樹共済ハダニ 類被害低減事業	ミヤコカブリダニ	5月1日から 7月31日まで	62	円 2,185,361	天敵製剤配布
	アカリタッチ乳剤	5月1日から 7月31日まで	18	円 65,000	薬剤配布
フェロモン トラップ 誘殺数調査	チャバネアオカメムシ用	4月1日から 9月30日まで	2	円 64,000	フェロモン剤14,000円 貸借料 20,000円
	ナシヒメシンクイ用	4月1日から 9月30日まで	2	円 34,520	フェロモン剤11,000円 粘着板 3,520円 貸借料 20,000円
合計			84	円 2,348,881	

(4)園芸施設共済関係

令和5年度の引受実績は、加入者数は2,005人（前年対比100.3%）、面積では1,206,260㎡（前年対比101.2%）となった。主な増加の理由としては、クロスコンプライアンスに伴う新規加入が挙げられる。共済金額は7,306,942千円（前年対比103.5%）、手持共済掛金は58,913千円（前年対比99.6%）であった。なお、事業目標に対する達成率は、加入者実戸数で98.6%（1,277人/1,295人）、面積で99.6%（12,062a/12,114a）である。

被害実績は被害戸数214戸（前年対比130.5%）、被害棟数282棟（前年対比118.0%）、支払共済金は約15,707千円（前年対比76.3%）であった。被害内訳は、風害・風水害による被害が棟数ベースで83%（被害棟数235棟、支払共済金は約11,688千円）と最も多く、続いて雪による被害が棟数ベースで10%（被害棟数30棟、支払共済金は約2,907千円）であった。

(引受)

施設区分	項目	引受		設置面積	共済価額	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持 共済掛金 (A)±(B)
		組合員数	棟数						
ガラス室	I類 (木造)	0	0	0.00	0	0	0	0	
	II類 (鉄骨)	88	158	54,244	906,499,642	735,889,322	850,967	328,481	1,179,448
プラスチックハウス	I類 (木竹)	0	0	0	0	0	0	0	
	II類 (パイプ)	1,042	3,036	453,507	2,536,755,077	2,038,250,837	19,526,559	7,614,402	27,140,961
	III類 (鉄骨下)	466	1,087	254,357	2,314,782,847	1,810,999,965	10,216,177	6,290,260	16,506,437
	IV類甲 (鉄骨中・軟)	86	123	75,086	693,751,315	535,660,039	2,137,296	1,564,953	3,702,249
	IV類乙 (鉄骨中・硬)	117	185	86,602	1,393,409,054	1,132,882,587	1,921,542	1,187,250	3,108,792
	V類 (鉄骨上)	77	118	68,876	926,273,757	737,461,071	957,686	746,748	1,704,434
	VI類 (雨よけ等)	60	139	64,198	290,613,102	198,171,951	2,130,258	1,702,315	3,832,573
VII類 (多目的ネット)	69	99	149,390	146,583,704	117,626,600	1,060,109	678,334	1,738,443	
計		2,005	4,945	1,206,260	9,208,668,498	7,306,942,372	38,800,594	20,112,743	58,913,337

(共済目的の種類別、施設区分別、棟数、面積、共済金額内訳)

施設区分	項目	施設内農作物を共済目的とする園芸施設共済						その他の園芸施設共済		
		一般			病虫害事故除外			引受棟数	設置面積	共済金額
		引受棟数	設置面積	共済金額	引受棟数	設置面積	共済金額			
ガラス室	I類	0	0	0	0	0	0	0	0	
	II類	11	7,343	116,096	11	6,172	79,262	136	40,729	540,529
プラスチックハウス	I類	0	0	0	0	0	0	0	0	
	II類	30	5,221	16,772	22	3,727	15,975	2,984	444,559	2,005,510
	III類	17	2,772	13,717	0	0	0	1,070	251,585	1,797,277
	IV類甲	3	1,260	14,629	1	450	3,297	119	73,376	517,730
	IV類乙	0	0	0	5	1,071	5,729	180	85,531	1,127,155
	V類	6	1,707	20,995	2	1,078	9,514	110	66,091	706,953
	VI類	18	4,254	7,631	0	0	0	121	59,944	190,542
VII類	0	0	0	0	0	0	99	149,390	117,630	
計		85	22,557	189,840	41	12,498	113,777	4,819	1,171,205	7,003,326

(被害)

項目 施設区分	被害			被害額	共済金				共済金 共済金額	
	組合員数	棟数	附帯施設数		特定園芸施設	附帯施設	施設内農作物	合計		
ガラス室	I類 (木造)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	II類 (鉄骨)	1	1	1	58,760	138,328	19,796	0	158,124	0.021
プラスチックハウス	I類 (木竹)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	II類 (パイプ)	124	169	22	9,149,604	7,442,808	897,084	0	8,339,892	0.409
	III類 (鉄骨下)	64	85	9	7,017,055	3,575,526	677,421	0	4,252,947	0.235
	IV類甲 (鉄骨中・軟)	11	11	1	1,036,393	405,141	90,851	0	495,992	0.093
	IV類乙 (鉄骨中・硬)	5	5	1	745,449	900,472	26,969	0	927,441	0.082
	V類 (鉄骨上)	1	1	2	81,608	160,358	54,980	0	215,338	0.029
	VI類 (雨よけ等)	5	7	2	1,395,602	1,136,271	67,923	0	1,204,194	0.608
VII類 (多目的ネット)	3	3	0	364,253	113,789	0	0	113,789	0.097	
計	214	282	38	19,848,724	13,872,693	1,835,024	0	15,707,717	0.215	

(共済事故の種類別棟数及び被害額)

項目	風害・風水害		雪害	雹害	その他気象	火災	鳥害・獣害	その他原因	合計
	うち台風被害								
棟数(棟)	235	20	30	0	7	2	6	2	282
共済金(円)	11,688,538	1,725,146	2,907,865	0	522,931	339,624	145,445	103,314	15,707,717

(支払)

実支払共済金	共済金支払財源					実支払共済金 共済金
	保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
15,707,717 円	763,945 円	14,943,772 円	0 円	0 円	0 円	100 %

過年度事故分2,269円は含まない。

(5) 任意共済関係

建物共済

令和5年度の引受実績は、棟数で2,800棟(前年対比97.5%)、共済金額で340億4,925万円(前年対比101.9%)であった。共済金額は前年に比べ増加したが、事業計画における目標共済金額351億4,000万円は達成できなかった。

令和5年度の事故実績は、棟数で26棟(前年対比108.3%)、支払共済金で2,430万円(前年対比854.5%)であった。なお、支払共済金の大部分は、マンションにおける給排水施設からの漏水による汚損によるもので、支払共済金の合計が3契約で1,811万円(総支払共済金の74.5%)となったためである。

(引受)

農家建物

	加入棟数	共済金額	共済掛金等			1棟当り平均共済金額	保険料	保険手数料
			計	純共済掛金	賦課金			
火災	棟 1,799	円 20,260,080,000	円 14,156,000	円 7,794,383	円 6,361,617	円 11,261,857	円	円
総合	1,001	13,789,170,000	31,253,505	23,026,837	8,226,668	13,775,395		
合計	2,800	34,049,250,000	45,409,505	30,821,220	14,588,285	12,160,446	16,714,791	4,435,643

総共済掛金額 45,409,505 円 ・保険割合 30% ・保険手数料割合 26.54%  
(総合共済のうち地震部分は50%)

(地域別引受状況)

項目 地域	加入棟数	共済金額	共済掛金等			1棟当り平均共済金額
			計	純共済掛金	賦課金	
区内	棟 53	円 663,100,000	円 891,170	円 621,236	円 269,934	円 12,511,321
西多摩	548	3,902,900,000	5,248,080	3,416,861	1,831,219	7,122,080
南多摩	309	6,034,530,000	8,040,440	5,545,557	2,494,883	19,529,223
北多摩	1,806	22,559,220,000	29,728,065	20,178,305	9,549,760	12,491,262
島しょ	84	889,500,000	1,501,750	1,059,261	442,489	10,589,286
計	2,800	34,049,250,000	45,409,505	30,821,220	14,588,285	12,160,446

## (事 故)

事故棟数	総共済金額 (イ) 円	支 払 共 済 金 (ロ)			保険金 円	総金額被害率 (ロ)／(イ) %	備 考
		計	火 災	風 水 害 等			
棟 26	34,049,250,000	24,307,408	21,058,279	3,249,129	7,292,215	0.071	

## (地域別事故状況)

項目 地域	事 故 棟 数	共済金額 (イ) 円	支 払 共 済 金 (ロ)			保険金 円	1棟当り 平均被害率 (ロ)／(イ) %	備 考
			計	火 災	風 水 害 等			
区 内	棟 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.000	
西多摩	0	0	0	0	0	0	0.000	
南多摩	5	109,000,000	18,681,698	18,681,698	0	5,604,507	17.139	
北多摩	21	356,400,000	5,625,710	2,376,581	3,249,129	1,687,708	1.578	
島しょ	0	0	0	0	0	0	0.000	
計	26	465,400,000	24,307,408	21,058,279	3,249,129	7,292,215	5.223	

## (建物共済原因別事故発生状況)

事 故 の 原 因 別	事 故 棟 数	共済金額 (イ) 円	支払共済金 (ロ) 円	保険金 円	1棟当り 平均被害率 (ロ)／(イ) %	備 考
外部からの物体の落下・衝突	棟 3	円 69,000,000	円 306,460	円 91,938	% 0.444	
給排水設備からの水漏れ損	9	209,000,000	19,317,479	5,795,240	27.996	
水道管の凍結	2	42,000,000	152,800	45,840	0.221	
雪害	1	20,000,000	80,667	24,200	0.117	
建物内部での車両又はその積載物の衝突又は接触	1	4,500,000	877,800	263,340	1.272	
盗難によるき損	1	6,000,000	16,514	4,954	0.024	
風水害	5	57,000,000	3,168,462	950,537	4.592	
落雷	4	57,900,000	387,226	116,166	0.561	
合 計	26	465,400,000	24,307,408	7,292,215	5.223	

## 農機具損害共済

令和5年度の引受実績は、台数で329台(前年対比107.9%)、総共済金額で51,101万円(前年対比107.3%)であった。なお、共済金額目標の49,718万円に対する目標達成率は102.8%となり、事業計画目標を達成した。

令和5年度の事故実績は、台数で7台(前年対比87.5%)、総支払共済金で142万円(前年対比67.7%)、総金額被害率0.3%であった。なお、3台は消耗品等の事故により共済金の支払対象外の事故であった。

### (引受)

	加入 台数	共済金額	共 済 掛 金 等			1台当り平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦課金	
損害 共済	台 329	円 511,010,000	円 3,385,864	円 2,308,775	円 1,077,089	円 1,553,222

### (地域別引受状況)

項目 地域	加入 台数	共 済 金 額	共 済 掛 金 等			1台当り平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦課金	
区内	台 9	円 7,830,000	円 50,390	円 33,759	円 16,631	円 870,000
西多摩	74	107,490,000	732,420	501,846	230,574	1,452,568
南多摩	72	115,990,000	852,450	601,366	251,084	1,610,972
北多摩	155	251,930,000	1,566,930	1,049,359	517,571	1,625,355
島しょ	19	27,770,000	188,970	125,991	62,979	1,461,579
計	329	511,010,000	3,391,160	2,312,321	1,078,839	1,553,222

(事 故)

事故台数	総共済金額 (イ) 円	支 払 共 済 金 (ロ)				総金額被害率 (ロ)/(イ) %	備 考
		計	火災等の事故	稼働中の事故	自然災害の事故		
4	511,010,000	1,427,611	0	1,427,611	0	0.3	

(地域別事故状況)

項目 地域	事 故 台 数	共済金額 (イ) 円	支 払 共 済 金 (ロ)				1台当り平均 被 害 率 (ロ)/(イ) %	備 考
			計	火災等 の事故	稼働中 の事故	自然災害 の事故		
区 内	0	0	0	0	0	0	0.0	
西多摩	2	11,860,000	0	0	0	0	0.0	
南多摩	4	8,250,000	423,585	0	423,585	0	5.1	
北多摩	1	5,500,000	1,004,026	0	1,004,026	0	18.3	
島しよ	0	0	0	0	0	0	0.0	
計	7	25,610,000	1,427,611	0	1,427,611	0	5.6	

(農機具共済原因別事故発生状況)

事故の原因別	事 故 台 数	共済金額 (イ) 円	支払共済金 (ロ) 円	1台当り平均 被 害 率 (ロ)/(イ) %	備 考
衝突・接触	2	6,430,000	251,402	3.9	
その他稼働中の事故	2	6,390,000	1,176,209	18.4	
合 計	4	12,820,000	1,427,611	11.1	

## (6) 収入保険事業

令和5年度の引受実績は、継続加入者409経営体に新規加入者82経営体を合わせた491経営体（前年対比118.0%）となった。地域別内訳は、区部58経営体、西多摩49経営体、南多摩99経営体、北多摩231経営体、島しょ54経営体である。経営体別の内訳は、個人479経営体、法人12経営体となった。事業目標の達成率は、94.4%（引受実績491経営体/事業目標520経営体）であった。

令和5年度の事故（保険金支払実績）については、令和4年契約の416経営体中92経営体に保険金等で7,104万円を支払った。つなぎ資金については、7経営体（個人5経営体、法人2経営体）の申請があった。

## (引 受)

区分	経営体数	基準収入	保険金額	納入保険料等			
				保険料	積立金	付加保険料 (事務費)	合計
個人	経営体 479	円 3,396,790,361	円 2,442,921,256	円 24,656,054	円 72,912,110	円 7,005,772	円 104,573,936
法人	12	166,569,341	119,929,917	1,429,286	3,747,814	331,520	5,508,620
合計	491	3,563,359,702	2,562,851,173	26,085,340	76,659,924	7,337,292	110,082,556

## (事 故)

区分	保険金等				つなぎ資金		
	経営体数	保険金	特約補てん金	合計	経営体数	貸付金	償還金
個人	経営体 88	円 25,893,646	円 34,007,466	円 59,901,112	経営体 5	円 1,800,000	円 47,513
法人	4	8,869,484	2,271,131	11,140,615	2	6,750,000	2,940,000
合計	92	34,763,130	36,278,597	71,041,727	7	8,550,000	2,987,513

## (参 考)

区分	経営体数	保険金等	最小支払額	最高支払額	平均支払額
個人	経営体 88	円 59,901,112	円 1,344	円 6,057,271	円 680,694
法人	4	11,140,615	392,886	9,681,181	2,785,154
合計	92	71,041,727	394,230	15,738,452	772,193